

2024年度多職種役割分担推進計画(2023年度の計画振り返りを含む)

計画番号	役割分担業務内容	関連部署	計画担当者	目標達成年次	2023年度の計画	2023年度の振り返り	2024年度の計画
1	初診時の予診の実施	医局 看護部 視能訓練科 事務職員	加藤部長	実施済 (2024年度も継続)	アイセンター以外の診療科では看護師が、アイセンターでは視能訓練士が継続して実施する。救急外来でのAI問診の救急外来で導入が可能かをさらに検討する。	初診時の予診は継続して実施できた。内科でのAI問診の利用数は減少しているものの、メリットを感じる患者には利用が定着しつつある。救急外来でのAI問診導入のニーズはあまりなかった。	引き続き初診時の予診を実施する。AI問診はDX推進室と協力しながら内科での利用を継続する。
2	静脈採血等の実施	医局 看護部 中央検査科	加藤部長	実施済 (2024年度も継続)	外来患者に対しては、点滴や静脈注射がない場合、臨床検査技師が継続して実施する。入院患者に対しては看護師が継続して実施する。	継続して実施できた。	引き続き外来患者に対しては、点滴や静脈注射がない場合、臨床検査技師が継続して実施する。入院患者に対しては看護師が継続して実施する。
3	入院の説明の実施	医局 看護部 事務職員	加藤部長	実施済 (2024年度も継続)	アイセンターでは外来看護師が、アイセンター以外の診療科では患者支援センターのスタッフが入院の説明を継続して実施する。入院時オリエンテーションは、病棟看護師と看護補助者が内容を分担して継続して実施する。	継続して実施できた。入院の説明は物品管理課スタッフの協力を得ながら実施している。	引き続きアイセンターでは外来看護師が、アイセンター以外の診療科では患者支援センターのスタッフが入院の説明を継続して実施する。入院時オリエンテーションは、病棟看護師と看護補助者が内容を分担して継続して実施する。また病棟で入院オリエンテーションの動画を作成する。
4	検査手順の説明の実施	医局 看護部 中央検査科 放射線科 視能訓練科 事務職員	加藤部長	実施済 (2024年度も継続)	医師や看護師が検査手順の説明を行っているものを検査ごとに見直し、整理して計画を立てる。必要に応じて各種検査の説明動画を新たに作成する。	新たに大腸内視鏡検査の説明動画を3本作成した。	引き続き医師や看護師が検査手順の説明を行っているものを検査ごとに見直し、整理して計画を立てる。必要に応じて各種検査の説明動画を新規作成する。
5	服薬指導	医局 薬剤科	後藤科長	実施済 (2024年度も継続)	外来患者と入院患者に対して、薬剤師が実施する体制を継続する。	継続して実施できた。服薬指導の件数は月平均226件。ハイリスク薬使用患者への指導件数を目標に追加し、指導内容や指導記録等を整備していく。薬剤師による退院支援、退院指導についてはあまり関与できなかった。	引き続き外来患者と入院患者に対して、薬剤師が実施する体制を継続する。ハイリスク薬使用患者への指導件数を増やす。

2024年度多職種役割分担推進計画(2023年度の計画振り返りを含む)

計画番号	役割分担業務内容	関連部署	計画担当者	目標達成年次	2023年度の計画	2023年度の振り返り	2024年度の計画
6	感染リスクの高い患者に対するTPN(中心静脈栄養)の無菌調製	医局 看護部 薬剤科	後藤科長	実施済 (2024年度も継続)	医師から依頼を受けた患者に対するTPNの無菌調製を継続する。 在宅患者のTPNの無菌調製の一部を院外処方箋で対応できるよう、近隣の調剤薬局と打ち合わせを適宜行う。	医師からの依頼に対して継続して実施できた。病棟患者の臨時オーダーの無菌調整を試験的に開始したものの、運用面に課題があり一旦中止となった。	引き続き医師から依頼を受けた患者に対する実施を継続する。
7	腰椎圧迫骨折患者の入院期間短縮	医局 看護部 リハビリ科 食膳栄養科 MSW	ケアステーション会合	2025年	入院早期より多職種が連携して対応することで、患者に最もよいプランで退院・転院支援が行える状態を目指す。腰椎圧迫骨折のクリニカルパスの導入を検討する。	多職種間の情報共有は病棟カンファレンスなどで継続して実施できた。腰椎圧迫骨折のクリニカルパスの導入はあまり進まなかった。圧迫骨折の病態への理解やリスク管理をしながら早期離床を進めるための勉強会を複数回開催した。 圧迫骨折患者の平均在院日数は2022年度が34日、2023年度が36日であった。	引き続き入院早期より多職種が連携して対応することで、患者に最もよいプランで退院・転院支援が行える状態を目指す。 腰椎圧迫骨折のクリニカルパスの導入を検討する。 リハビリについては医師と相談しながら早期離床と積極的な歩行獲得を目指す。
8	院外処方箋FAXの運用検討	薬剤科 事務職員	後藤科長	2025年	薬局窓口で説明を受けている患者のプライバシーが守られていない課題について、関連する職種で改善策を検討する。 患者に対して処方箋を送信できるスマートフォンアプリの案内を継続する。	2023年4月に全面的に院外処方箋への切り替えを実施した。院外処方箋FAXの操作説明をフロアマネージャーや看護補助者が行うことで、処方箋増加に伴うFAXの混雑についての患者からの苦情は特に出していない。 院外率は約93%で安定している。	引き続き薬局窓口で説明を受けている患者のプライバシーが守られていない課題について、関連する職種で改善策を検討する。 患者に対して処方箋を送信できるスマートフォンアプリの案内を継続する。
9	小児近視外来の運用におけるタスクシフト	医局 視能訓練科	楯部長	2025年	(新規項目)	(新規項目)	視能訓練士が医師と連携しながら当院の近視抑制治療法の説明、注文書作成、経過管理や結果説明、予約管理などの業務をトータルにサポートする。 経過観察患者を含めた小児近視外来の年間患者数と、新規患者に対し視能訓練士が治療法別にサポートできた件数を算出し評価する。